

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成17年1月1日
(第31期) 至 平成17年12月31日

株式会社ジョイフル

大分県大分市三川新町1丁目1番45号

(431216)

目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1. 業績等の概要	6
2. 生産、受注及び販売の状況	8
3. 対処すべき課題	9
4. 事業等のリスク	10
5. 経営上の重要な契約等	12
6. 研究開発活動	12
7. 財政状態及び経営成績の分析	13
第3 設備の状況	14
1. 設備投資等の概要	14
2. 主要な設備の状況	14
3. 設備の新設、除却等の計画	15
第4 提出会社の状況	16
1. 株式等の状況	16
(1) 株式の総数等	16
(2) 新株予約権等の状況	16
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	16
(4) 所有者別状況	17
(5) 大株主の状況	17
(6) 議決権の状況	18
(7) ストックオプション制度の内容	19
2. 自己株式の取得等の状況	19
3. 配当政策	20
4. 株価の推移	20
5. 役員の状況	21
6. コーポレート・ガバナンスの状況	23
第5 経理の状況	25
1. 連結財務諸表等	26
(1) 連結財務諸表	26
(2) その他	52
2. 財務諸表等	53
(1) 財務諸表	53
(2) 主な資産及び負債の内容	80
(3) その他	84
第6 提出会社の株式事務の概要	85
第7 提出会社の参考情報	86
1. 提出会社の親会社等の情報	86
2. その他の参考情報	86
第二部 提出会社の保証会社等の情報	87

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	平成18年3月30日
【事業年度】	第31期（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）
【会社名】	株式会社ジョイフル
【英訳名】	Joyfull Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 穴見 陽一
【本店の所在の場所】	大分県大分市三川新町1丁目1番45号
【電話番号】	097-551-7131（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長兼財務経理部長 井上 博基
【最寄りの連絡場所】	大分県大分市三川新町1丁目1番45号
【電話番号】	097-551-7131（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長兼財務経理部長 井上 博基
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神2丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
売上高 (千円)	48,857,679	54,045,695	56,050,137	60,326,825	61,798,907
経常利益 (千円)	3,634,572	5,589,917	5,778,962	3,162,123	2,610,641
当期純利益 (千円)	1,814,443	3,162,686	2,920,503	812,313	1,262,064
純資産額 (千円)	14,314,442	16,275,747	16,071,460	—	13,062,771
総資産額 (千円)	39,034,101	35,022,214	34,280,668	—	36,751,182
1株当たり純資産額 (円)	450.68	513.27	523.34	—	444.14
1株当たり当期純利益 (円)	56.92	99.72	93.84	27.32	42.91
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	27.30	—
自己資本比率 (%)	36.7	46.5	46.9	—	35.5
自己資本利益率 (%)	12.9	20.7	18.1	—	9.7
株価収益率 (倍)	23.4	12.5	16.3	51.4	26.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	5,570,104	7,812,658	5,766,048	4,438,935	4,983,852
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△9,677,227	△1,922,869	△1,478,350	△5,607,795	△3,279,781
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,363,407	△5,847,653	△4,291,578	1,400,582	△1,531,716
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,593,399	1,635,535	1,631,654	1,863,376	2,035,731
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	973 [6,053]	1,031 [6,088]	1,145 [6,379]	— [—]	1,405 [7,063]

(注) 1. 売上高には、消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。）は含まれておりません。

- 1株当たり当期純利益の算出に際しては、期中平均発行済株式数によっており、第27期は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。
- 第29期以前及び第31期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 連結子会社であった株式会社中部ジョイフル、株式会社東北ジョイフル、株式会社北陸ジョイフル、株式会社近畿ジョイフル、株式会社東京ジョイフルの5社全てを平成16年6月1日付で吸収合併し、第30期末は連結子会社が存在していないため、第30期の連結貸借対照表は作成しておりません。
- 連結子会社である㈱ジョイフルサービスを、平成17年1月に設立し、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。従って当連結会計年度末における連結子会社は1社となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
売上高 (千円)	35,631,953	42,195,094	47,381,585	56,367,740	61,743,193
経常利益 (千円)	3,313,002	4,782,262	4,927,571	2,801,565	2,609,484
当期純利益 (千円)	1,675,824	2,567,827	2,569,027	647,886	1,261,326
資本金 (千円)	1,596,595	1,596,595	1,596,595	1,596,595	1,596,595
発行済株式総数 (株)	31,931,900	31,931,900	31,931,900	31,931,900	31,931,900
純資産額 (千円)	14,727,220	16,092,213	15,536,450	12,967,131	13,062,033
総資産額 (千円)	30,522,089	31,647,670	30,788,456	36,840,184	36,741,613
1株当たり純資産額 (円)	463.68	507.48	505.92	440.88	444.11
1株当たり配当額 (内1株当たり中間 配当額) (円)	40 (20)	50 (20)	50 (25)	50 (25)	30 (15)
1株当たり当期純利益 (円)	52.57	80.96	82.54	21.79	42.89
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	—	—	—	21.78	—
自己資本比率 (%)	48.3	50.8	50.5	35.2	35.6
自己資本利益率 (%)	11.6	16.7	16.2	4.5	9.7
株価収益率 (倍)	23.6	15.4	18.5	64.4	26.7
配当性向 (%)	76.0	61.8	59.8	227.0	70.0
従業員数 [外、平均臨時雇用 者数] (人)	650 [4,453]	888 [5,187]	968 [5,358]	1,371 [6,878]	1,389 [7,063]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算出に際しては、期中平均発行済株式数（第27期以降は期中平均自己株式数を控除した株式数）によっており、第27期は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

3. 第29期以前及び第31期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

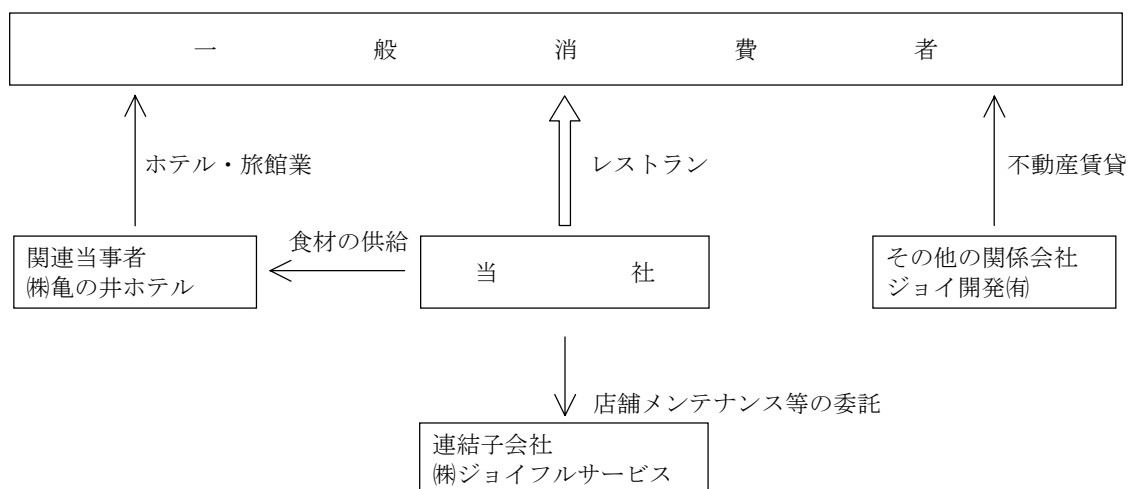
年月	概要
昭和51年 5月	焼肉チェーン店の展開を目的に、資本金200万円をもって株式会社焼肉園を設立し、本社及び本社工場を大分市旦野原に新設
昭和54年 2月	大分市萩原にファミリーレストランチェーンジョイフル1号店（萩原店）を開店
昭和55年 9月	株式会社焼肉園を株式会社ジョイフルに商号変更
昭和58年 8月	本社及び本社工場を大分市萩原に新築移転
昭和59年 1月	資本金を800万円に増資
昭和59年 5月	資本金を3,200万円に増資
昭和61年 1月	資本金を5,200万円に増資
昭和62年12月	資本金を9,000万円に増資
昭和63年 8月	資本金を1億5,500万円に増資
昭和63年 9月	資本金を2億300万円に増資
昭和63年11月	株式会社寿会館を吸収合併 資本金を2億580万円に増資
平成元年 5月	経営効率を高めるため、大分市三川新町に、本社及び本社工場を移転
平成元年 6月	資本金を4億6,740万円に増資
平成元年11月	資本金を4億7,680万円に増資
平成2年 6月	POSシステムを導入 資本金を7億706万円に増資
平成2年 8月	たな卸データ入力作業改善のため、たな卸ハンディーターミナルを開発導入
平成3年 7月	本社一括配送による効率化のため、大分市下郡中新地に配送センターを新設
平成5年 6月	福岡証券取引所に株式を上場 資本金を15億1,226万円に増資
平成6年 5月	株式会社亀の井ホテルを子会社とする
平成7年 9月	長崎県大村市にフランチャイズの1号店としてジョイフル大村店を開店
平成7年12月	熊本県八代市にジョイフル100号店（南八代店）を開店
平成8年 7月	熊本県菊池市に第2工場・配送センター（熊本センター）を新設
平成8年10月	子会社として株式会社関東ジョイフルを設立
平成9年 2月	子会社として株式会社中部ジョイフルを設立
平成9年 6月	子会社として株式会社中国ジョイフルを設立 子会社として株式会社東北ジョイフルを設立 子会社として株式会社北陸ジョイフルを設立
平成10年 1月	子会社として株式会社近畿ジョイフルを設立
平成11年 8月	子会社として株式会社東京ジョイフルを設立
平成11年10月	愛知県宝飯郡御津町に第3工場（愛知工場）を新設
平成12年 7月	ジョイフル水江店（岡山県倉敷市）の開店により、300店舗を達成

年月	概要
平成13年2月	資本準備金の資本組入れにより、8,433万円資本金を増額
平成13年10月	ジョイフル和歌山粉河店（和歌山県那賀郡粉河町）の開店により500店舗を達成
平成14年6月	株式会社関東ジョイフルの営業全部を譲り受け 株式会社亀の井ホテルの株式を全て売却
平成14年9月	単元の株式数を1,000株から100株に変更
平成14年11月	株式会社中国ジョイフルを吸収合併
平成16年2月	子会社5社を100%出資子会社とする
平成16年6月	子会社5社を吸収合併
平成17年1月	子会社として株式会社ジョイフルサービスを設立
平成17年9月	ジョイフル愛媛東温店（愛媛県東温市）の開店により700店舗を達成

3 【事業の内容】

当社グループは、(株)ジョイフル（以下当社という）及び子会社1社（(株)ジョイフルサービス）により構成されており、洋食メニューを中心としたファミリーレストラン事業をチェーン展開しております。なお、(株)ジョイフルサービスは、店舗設備設置・メンテナンス事業、保険代理事業等を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

会社の名称	住所	資本金 (百万円)	主な事業の内容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容
(株)ジョイフルサービ ス	大分県大分市	10	店舗設備設置 メンテナンス事業	100	店舗メンテナンス等の委託 役員の兼任 3名 当社が建物の一部を賃貸し ております。

(2) その他の関係会社

会社の名称	住所	出資金	事業の内容	議決権の被 所有割合	関係内容				
					役員の兼任		事業上の 関係	資金 援助	設備の 賃貸借
					当社役 員	当社従 業員			
ジョイ開発(有)	大分県 大分市	百万円 200	不動産賃貸業	% 33.42	名 1	名 -	該当なし	無	無

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年12月31日現在

従業員数 (人)	1,405 (7,063)
----------	---------------

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は () 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 当社グループはレストラン事業の売上高及び営業利益が全セグメントの売上高と営業利益の90%を越えているため、事業の種類別セグメントでの記載はしていません。

(2) 提出会社の状況

平成17年12月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与 (円)
1,389 (7,063)	29才2ヵ月	3年4ヶ月	3,900,955

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は () 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与 (税込み) は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

名称 ジョイフル労働組合
加盟団体 ゼンセン同盟
結成年月日 平成3年11月25日
組合員数 7,318名 (平成17年12月31日現在)
労使関係 労使関係は円満に推移し、特記すべき事項はありません。

- (注) 組合員数のなかにはパートタイマーを含んでおります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善や堅調な設備投資に支えられ、緩やかな回復基調が継続しました。また、雇用情勢や所得環境の改善も見られ、個人消費も上向いてまいりました。

当社が属する外食産業におきましては、市場規模の縮小均衡傾向は否めず、業種・業態を越えた競争は過熱しており、M&Aや弱者淘汰による市場の奪い合いが続きました。更に、米国産牛肉の輸入再開問題は、先行きに不安を残したままであり、家禽類インフルエンザは依然終息の気配をみせず、輸入牛肉・鶏肉相場に悪影響を及ぼすなど、厳しい経営環境で推移しました。

このような状況の下、当社は、次のような施策を実施してまいりました。

① 中四国を中心とした63店の出店と物流体制の整備

中国、四国を中心に直営63店を出店し、中国、四国でのドミナントエリアの形成を進めました。これに対応するため前年の福岡配送センターに続き、四国配送センターを開設するとともに、山陰配送ルートの整備を行い、中四国エリアに効率的な配送ができる物流体制を構築しました。

② 新商品開発体制の構築

10月に商品開発体制の抜本的な見直しを行いました。それまでの商品開発段階毎に各組織で分担していく開発方法では、試売段階で明らかになった様々な問題点をすぐに前工程に遡って解消し、商品をブラッシュアップしていくことに限界がありました。そこで1人のマーチャンダイザーが商品設計から仕入、試売までを一貫して担当することで、より迅速かつ柔軟に商品の完成度を高めていける体制としました。

③ 組織体制の整備と教育制度の強化

4本部制（営業本部、商品本部、管理本部、作業改革本部）が有効に機能し始め、本部内の組織や会議体の整備も進み、より迅速な意思決定ができる体制に整備しました。

また、関東・中部に3店舗残っていたバイキングレストランの整理を完了し、ファミリーレストラン・ジョイフルに経営資源を集中できる環境が整いました。

営業体制では全エリアへのS I（スーパーインテンデント）制度（1人のS Iが3～4店舗を管理する制度）の導入を完了し、全店同じ運営体制としました。

教育面では入社1年目の社員やS Iの直属の部下であるストアチーフの教育に重点を置き、昇格に際しても知識だけでなく実技能力を重視する制度に変え、現場社員の作業能力の向上に注力しました。またS I、エリアマネージャーによる店舗指導だけでなく、内部監査部門を拡充し、内部監査による店舗監査を強化し、個別店舗の問題点の解消に努めました。

売上高につきましては、6月から9月にかけて毎月フェアを実施し、客数の回復を目指しましたが、集客力を上げる商品提案には至りませんでした。その後、秋冬グランドメニューや日替わりランチでボリュームアップした商品を投入することにより、7月に前期比89.7%まで落ち込んでおりました既存店売上高は、12月には95.9%まで回復しました。しかしながら結果的には夏場の不振が響き、通期では前期比94.4%に終わりました。

売上原価につきましては、牛肉、鶏肉の仕入れ単価の低下、及びメニュー施策による食材の見直しなどにより、原価率で前期比1.1ポイント削減することができました。

販売費及び一般管理費につきましては、売上高人件費率が全エリアでのS I制度導入及び新規出店にともなう新店応援社員の異動などにより前期比で1.4ポイント増加しました。人件費以外の販売管理費では、4月から10月まで実施した毎日配送により配送費率が前期比で0.6ポイント増加しましたが、出店計画の縮小、広告宣伝費の圧縮、受電契約の見直しによる1店舗あたりの水道光熱費の削減などにより、販売管理費の削減に努めました。

出店は直営63店、F C 5店の出店となり、当期末の店舗数は704店（うちF C 39店含む）になりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高617億9千8百万円（前期比2.4%増）、経常利益26億1千万円（前期比17.4%減）、当期純利益12億6千2百万円（前期比55.4%増）と、売上高は前連結会計年度に比べ増収となったものの、経常利益については減益となりました。また、当期純利益につきましては前連結会計年度に閉店損失引当金繰入額8億円を計上していることもあり増益となりました。

ちなみに、単体での業績につきましては、売上高617億4千3百万円（前期比9.5%増）、経常利益26億9百万円（前期比6.9%減）、当期純利益12億6千1百万円（前期比94.7%増）となりました。なお、平成16年度の単体業績は、平成16年6月1日に子会社5社を吸収合併しており、単体業績5ヶ月分と合併後業績7ヶ月分の合算であります。

尚、当社は保険代理店業務等を行う特例子会社を所有しておりますが、連結業績に占める割合が極めて軽微なため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状態は以下の通りです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は49億8千3百万円の増加となりました。その主なものは、税金等調整前当期純利益25億4千5百万円、減価償却費26億5千5百万円、仕入債務の増加額3億5千4百万円、その他営業債務の増加額2億2千8百万円による資金の増加と、受取協賛金の減少1億4千6百万円、法人税等の支払額8億6千9百万円による資金の減少であります。

また、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローに比べ、資金が5億4千4百万円増加しております。これは主に税金等調整前当期純利益の増加5億6千1百万円、法人税等の支払額の減少18億6千万円による資金の増加と、仕入債務の増加額の減少10億4千8百万円、閉店損失引当金の減少9億2千2百万円による資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金は32億7千9百万円の減少となりました。その主なものは、新店出店に伴う有形・無形固定資産取得による支出28億8千1百万円、貸付による支出2億2千2百万円、その他の投資に係る支出2億8千8百万円であります。

また、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローに比べ、資金が23億2千8百万円増加しております。これは主に有形・無形固定資産取得による支出が22億1千8百万円減少したことによる資金の増加によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金は、15億3千1百万円の減少となりました。その主なものは、長期借入金の借入41億5千万円による資金の増加と親会社による配当金支払額11億7千5百万円、短期借入金の純減及び長期借入金返済45億5百万円による資金の減少であります。

また、前連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローに比べ、資金が29億3千2百万円減少しております。これは自己株式の取得支出の減少20億4千7百万円による資金の増加と、短期借入金の純増減の減少39億4千万円、長期借入金の借入収入の減少9億5千万円による資金の減少によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	金額（千円）	前期比（％）
ステーキ	36,040	8.5
ハンバーグ	1,611,632	102.0
ソース	583,737	104.7
その他	268,895	344.2
計	2,500,305	94.7

(注) 金額は製品製造原価で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	金額（千円）	前期比（％）
ステーキ類	2,772,065	106.8
サイドオーダー類	6,933,874	94.3
軽食類	14,847,060	140.8
ハンバーグ類	9,058,478	85.6
喫茶・酒類	12,580,026	103.3
和定食類	15,024,913	96.7
菓子等	381,115	127.0
計	61,597,531	102.4

(注) 1. 主な相手先の販売実績及び、総販売実績に対する割合は当該割合が100分の10以上の相手先がないため、記載を省略しております。

2. 売上高には、上記以外にフランチャイズ店からのロイヤリティ収入201,376千円が含まれております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後のわが国経済につきましては、企業業績の改善を背景に個人消費の回復がより確かなものになることが期待されますが、年金負担や消費税の増税懸念など、先行きの不安感を払拭できない状況が続くことが予想されます。

外食業界では、食の安全性に対する社会的要請の高まりを受け、安全な食材で商品を提供することは、企業の責務として今後益々重要になってくるものと思われます。また、外食企業、特に当社のような低価格帯のレストランでは、同業他社だけでなく、中食、コンビニエンスストア、スーパーマーケット等との業態を超えた企業間競争が続く、パイの奪い合いによって業績を確保していく状況は平成18年度も変わらず、依然として厳しい経営環境が続くことが予想されます。

そのような状況下、当社が対処すべき課題は、まず既存店の売上高を回復させることが第一であると考えます。そのためには新規出店や新物流センター建設といった新規の大型設備投資を止め、当社の経営資源を既存店売上高の回復に集中させます。営業施策では、店舗社員の異動を抑制するとともに、ストアチーフを中心に現場で直接パート・アルバイトを指導していく社員の実技能力の向上に努めることで、店舗の販売力を向上させます。また店舗の営繕に関わる経費を適正化させる一方で、店舗の必要なリニューアル・リフレッシュを実施してまいります。

商品施策としては、マーチャндаイザー制がより機能できるように環境を整備することで、商品開発力を高めていきます。これによりランチだけでなく、モーニングからナイトまでの各時間帯のニーズに沿った商品開発を行い、ジョイフルならではのさまざまな利用ができるレストランとして機能強化をはかります。また、平成18年度は5月に創立30周年を迎える節目の年となりますので、これを機に今まで以上に「お値打ち感」のある商品提案を行ってまいります。

これらの施策により、既存店売上高を回復させるとともに、一層の経費削減努力を行い、より少ない売上高でもより多くの利益を計上できる体質に変換させることで、次の出店の機会まで企業体力づくりを行ってまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重大な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 食材の安定調達及び仕入価格の変動に関するリスク

当社は、牛肉や鶏肉など食肉の多くを仕入業者を通じて海外から輸入しておりますので、その価格は関税や為替相場に左右されます。また輸出国でのBSE（牛海綿状脳症）の発生により食肉の調達が困難となり、仕入価格の高騰を招くことがあります。野菜類の多くは季節ごとに国内各地から仕入業者を通じて調達しており、冷夏や台風などの異常気象により、産地が被害を受けた場合は、仕入価格が高騰することもあります。これらのリスクを回避する為複数国からの輸入や複数業者からの仕入をするようにしておりますが、食材の安定調達が困難となった場合や大幅な為替相場の変動があり仕入価格が高騰した場合等には、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 衛生管理に関するリスク

当社では、主力商品であるハンバーグやソースをすべて自社工場にて製造し、各店舗に配送し、お客様に提供する方式をとっており、製造に関して直接品質を管理するとともに、当社としての味を維持しております。製造に際しては衛生面にも細心の注意を払っておりますが、万一工場の製造段階で衛生上の問題があり、店舗で商品として提供されることがあった場合、多数の店舗で同時に同じ食品衛生事故が発生し、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 自然災害に関するリスク

当社は、大分県大分市に本社を置き、九州地区を中心に出店を進めてきたため、フランチャイズ店舗を含めた全店舗数704店（平成17年12月31日現在）のうち約56%にあたる396店は九州地区にあります。このため九州地区を中心に地震や台風等の自然災害が発生した場合には、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 短時間労働者の社会保険加入基準の変更に関するリスク

当社の従業員のうち約86%（平成17年12月31日現在）は社会保険加入基準未達の短時間労働者（パート・アルバイト）になります。このため、現在、厚生労働省が進めている週の所定労働時間20時間以上、または年収65万円以上の短時間労働者に社会保険加入義務を課す法律が施行された場合、人件費の上昇を招き当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 契約に関するリスク

①フランチャイズ契約

当社は、フランチャイジーとの間でフランチャイズ契約（平成17年12月31日現在 契約先4社 店舗数39店舗）を締結しておりますが、今後フランチャイジーとのトラブル等によりフランチャイズ契約が解約される事態が生じた場合にはロイヤリティ収入等が減少し、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

②店舗に係る敷金及び建設協力金

当社では、店舗用物件の賃貸借契約の締結に際して賃貸人に敷金及び建設協力金を差し入れており、平成17年12月31日現在の残高は4,194百万円、総資産に占める割合は11.4%となっております。敷金は契約期間満了等により賃貸借契約を解約する際に返還される契約となっており、また建設協力金は、賃借料の支払いと相殺することにより契約期間満了時まで全額回収する契約となっております。

しかし、敷金及び建設協力金については、預託先の経済的破綻等によりその一部又は全部が回収不能となる場合や賃貸借契約に定められた期間満了前に中途解約をした場合には返還されないことが有ります。このような事態が生じた場合、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 人材に関するリスク

お客様に満足していただける料理とサービスを継続的に提供していくために、人材の確保と育成が重要な課題となっております。そのため、通年採用による人材の確保、人事制度の改定、業務に関する教育はもとより、モラル面や法令遵守等についても社内の各種研修により教育を実施する等人材の確保と育成に注力しております。しかし、人材の確保と育成の計画に大きな遅れが生じた場合は、お客様に満足していただけるサービスの提供が行えず、お客様満足度の低下を招き当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 個人情報の取扱いに関するリスク

当社では、取引先及び従業員等の個人情報を取り扱っております。当社は、個人情報の漏洩を重要なリスクとして認識し、社内規程・ガイドブックを整備し社内に周知しております。万一、情報の流出等の問題が発生した場合には、当社の信用に大きな影響を与えるとともに当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社はフランチャイジーとの間に「ジョイフル・ファミリー店契約」を締結しております。

期間 : 10ヶ年間 (自動更新)

契約内容 : 1. ファミリーレストランの運営
2. ジョイフルの商標および商号の使用

契約日 : 1995年9月28日

(注) フランチャイズ店は、平成17年12月31日現在39店舗であります。

6【研究開発活動】

特筆すべき事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

当社は、前期末時点では、連結対象となる子会社を有していなかったため、前期末の連結貸借対照表は作成しておりません。このため以下の増減の比較は、当連結会計年度におきましては、連結貸借対照表、前期は個別貸借対照表の数値を使用しております。

① 資産

当連結会計年度末の資産合計は367億5千1百万円（前期末比8千9百万円減）となりました。

固定資産の減少（前期末比1億3千1百万円減）の主な要因は、当連結会計年度に出店の抑制を行い、以降の出店計画を凍結したためであります。

② 負債

負債合計は236億8千8百万円（前期比1億8千5百万円減）となりました。

流動負債の減少（前期比18億4千4百万円減）の主な要因は、借入の長短バランスを考慮し、短期借入の長期借入への借換えを行ったためであります。このため長期借入が増加し、固定負債が増加（前期比16億6千万円増）しておりますが、前期は、閉店損失引当金繰入額を8億円計上しておりますため、負債合計では前期よりも減少しました。

③ 資本

資本合計は130億6千2百万円（前期比9千5百万円増）となりました。

これは利益剰余金が前期比で8千6百万円増加したことが主な要因です。

(2) 経営成績

「1 業績等の概要(1) 業績」を参照願います。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは既存売上高の回復を最優先課題とし、当連結会計年度中においては出店を抑制いたしました。その結果、当連結会計年度は、30億5千7百万円の設備投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社における重要な設備は、次のとおりであります。

(平成17年12月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業部門別の総称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
店舗 (大分県大分市他)	レストラン事業	店舗665店	15,664,819	—	6,856,386 (90,704.87) [875,809.07]	2,042,984	24,564,190	981 [6,949]
本社工場 (大分県大分市)	レストラン事業	食品製造施設	78,969	95,367	167,658 (2,276.05) [—]	2,208	344,204	12 [19]
熊本工場 (熊本県菊池市)	レストラン事業	食品製造施設	62,333	64,283	22,500 (3,131.75) [—]	1,778	150,894	12 [20]
愛知工場 (愛知県宝飯郡御津町)	レストラン事業	食品製造施設	155,556	104,622	188,759 (5,445.02) [—]	2,161	451,099	9 [19]
配送センター (大分県大分市)	レストラン事業	物流倉庫	55,454	16,683	257,109 (2,921.91) [540]	1,628	330,876	11 [14]
熊本配送センター (熊本県菊池市)	レストラン事業	物流倉庫	169,413	41,354	67,500 (9,395.25) [—]	745	279,013	10 [20]
本社 (大分県大分市)	レストラン事業	管理業務施設	351,502	82	351,457 (5,577.12) [1,736.00]	47,464	750,506	354 [22]

- (注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。また「その他」は工具器具及び備品であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。
2. 土地欄の () は自社所有の土地の面積であり、 [] は連結会社以外から賃借している土地の面積であります。
3. 従業員数の [] は、臨時雇用者数 (8時間換算) を外書きしております。

(2) 国内子会社

子会社である㈱ジョイフルサービスは重要な設備を有しておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資につきましては、業績実績、資金計画、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設及び除却の計画については該当事項ございません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成17年12月31日)	提出日現在発行数（株） (平成18年3月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	31,931,900	31,931,900	福岡証券取引所	—
計	31,931,900	31,931,900	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成13年2月20日 (注) 1	15,965,950	31,931,900	84,335	1,596,595	△84,335	1,927,658
平成14年11月1日 (注) 2	—	31,931,900	—	1,596,595	140,041	2,067,699
平成16年6月1日 (注) 3	—	31,931,900	—	1,596,595	322,732	2,390,432

(注) 1. 資本準備金の資本組入れ

旧商法第218条の規定に基づき、額面普通株式1株を2株に分割しております。なお、株式の分割に際しましては、券面総額を超えて資本金に組入れられた額を引当てといたしましたが、不足分につきましては、資本準備金より資本金へ組入れております。

2. 吸収合併

㈱中国ジョイフル

当社の100%出資子会社である㈱中国ジョイフルを吸収合併しております。なお、合併による新株の発行及び資本金の増加はありません。

3. 吸収合併

当社の100%出資子会社である㈱東北ジョイフル、㈱東京ジョイフル、㈱中部ジョイフル、㈱北陸ジョイフルおよび、㈱近畿ジョイフルを吸収合併しております。なお、合併による新株の発行及び資本金の増加はありません。

(4) 【所有者別状況】

平成17年12月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	17	5	72	13	－	6,484	6,591	－
所有株式数 (単元)	－	32,156	649	125,384	19,342	－	141,669	319,200	11,900
所有株式数の 割合（％）	－	10.07	0.20	39.27	6.06	－	44.40	100.00	－

- (注) 1. 自己株式数は2,520,368株であり、25,203単元は、「個人その他」の欄に、68株は、「単元未満株式の状況」にそれぞれ含めて記載しております。
2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ56単元及び86株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
ジョイ開発有限会社	大分県大分市西鶴崎1丁目7番17号	9,825	30.77
穴見 陽一	大分県大分市中島西2丁目3番10号	1,589	4.97
穴見 賢一	大分県大分市豊町1丁目4番16号	1,587	4.97
アナミアセット有限会社	大分県大分市中島西2丁目3番10号	1,460	4.57
モルガン・スタンレーアンド カンパニーインク (常任代理人 モルガン・ス タンレー証券会社東京支店)	1585 Broadway NewYork, NewYork10036, U. S. A (東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号恵比 寿ガーデンプレイスタワー)	1,181	3.69
西日本信用保証株式会社	福岡県福岡市博多区下川端町2番1号	906	2.83
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町1	679	2.12
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	648	2.03
穴見 加代	大分県大分市弁天1丁目5番37号	460	1.44
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1-13-1 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海 アイランドトリトンスクエアオフィスタワ ーZ棟)	440	1.37
計	－	18,777	58.80

- (注) 上記の他、当社所有の自己株式が2,520千株あります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 2,520,300	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 29,399,700	293,997	—
単元未満株式	普通株式 11,900	—	—
発行済株式総数	31,931,900	—	—
総株主の議決権	—	293,997	—

(注) 上記「完全議決権株式 (その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が5,600株 (議決権の数56個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成17年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社ジョイフル	大分県大分市三川新町1丁目1番45号	2,520,300	—	2,520,300	7.89
計	—	2,520,300	—	2,520,300	7.89

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は旧商法第210条ノ2の規定に基づき、当社が自己株式を買付ける方法により、平成13年3月29日開催の第26期定時株主総会終結時に在任する取締役及び当社使用人で資格を有する者に対して付与することを、平成13年3月29日の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

付与対象者	株式の種類	株式数 (千株)	譲渡価額	権利行使期間	権利行使についての条件
取締役 3名	普通株式	3	1,435円 (注)	平成15年4月1日～ 平成18年3月31日	・権利行使時においても 当社役員または従業員 であることを要する。 ・権利の譲渡、質入れ及 び相続は認めない。
使用人で資格を 有する者 191名	普通株式	191			

(注) 譲渡の価額は、上記価額と当社が取得した自己株式の平均取得価額（1円未満の端数は切り上げる）のいずれか大きい価額といたします。

なお、株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行するとき等は、次の算式により譲渡価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既存発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既存発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ 【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ロ 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ 【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ニ 【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

ホ 【自己株式の保有状況】

平成18年3月28日現在

区分	株式数 (株)
保有自己株式数	2,520,368

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成18年3月28日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	—	—	—

(注) 「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けることができる。」旨を定款に定めております。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、第31期中間配当として、1株当たり15円の配当を実施いたしました。期末配当につきましては、1株当たり15円を実施し、この結果、年間配当は1株当たり30円となりました。

今後も株主への利益還元を最も重要な課題のひとつと考えて、経営にあたってまいります。

なお、内部留保資金は、経営体質の充実強化と将来の事業展開に役立て、経営全般にわたり、一層の努力を傾注して、株主の期待に応えてまいります所存であります。

(注) 第31期中間配当に関する取締役会決議年月日は、平成17年8月19日であります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
最高(円)	1,860	1,590	1,580	1,729	1,490
最低(円)	1,160	1,140	1,030	1,330	1,030

(注) 最高・最低株価は、福岡証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,265	1,170	1,200	1,158	1,220	1,266
最低(円)	1,151	1,030	1,090	1,110	1,160	1,133

(注) 最高・最低株価は、福岡証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		穴見 陽一	昭和44年7月24日	平成6年4月 当社入社 平成9年6月 株式会社中国ジョイフル設立のため当社退社 平成9年6月 株式会社中国ジョイフル代表取締役社長 平成14年11月 当社入社 平成14年11月 当社副社長就任 平成15年3月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成17年2月 株式会社ジョイフルサービス代表取締役社長就任(現任)	1,589
常務取締役	営業本部長 兼店舗作業改革部長	川上 広明	昭和35年1月5日	昭和57年4月 株式会社ニュースカイホテル入社 平成4年12月 当社入社 平成12年3月 当社取締役就任 平成14年11月 当社西九州営業部長就任 平成15年6月 当社熊本エリアマネージャー就任 平成16年10月 当社取締役店舗コントロール室長就任 平成17年11月 当社取締役営業本部長就任 平成18年3月 当社常務取締役営業本部長就任 当社常務取締役営業本部長兼店舗作業改革部長就任(現任)	8
常務取締役	管理本部長 兼財務経理部長	井上 博基	昭和35年6月6日	昭和59年4月 ㈱福岡シティ銀行(現㈱西日本シティ銀行) 入行 平成12年4月 ㈱アパマンショップネットワーク入社 平成17年2月 当社入社管理本部副本部長就任 平成17年3月 当社取締役管理副本部長兼財務経理部長就任 平成17年5月 当社取締役管理本部長兼財務経理部長就任 平成18年3月 当社常務取締役管理本部長兼財務経理部長就任(現任)	5
常務取締役	商品本部長	初田 誠二	昭和30年12月26日	昭和58年4月 大王製紙株式会社入社 平成15年7月 当社入社 平成15年8月 当社製造部長就任 平成16年3月 当社取締役製造部長就任 平成16年10月 当社常務取締役商品本部長兼製造部長、物流部長、商品部長就任 平成17年2月 当社常務取締役商品本部長就任(現任)	2
取締役	経営企画室長	宮田 明秀	昭和34年4月25日	昭和58年4月 ㈱システムディベロップメント入社 平成2年4月 日本デジタルイクイップメント㈱(現日本ヒューレット・パッカード㈱) 入社 平成7年8月 当社入社 平成14年3月 当社総務部長就任 平成17年2月 当社経営企画室長就任 平成17年3月 当社取締役経営企画室長就任(現任)	3
取締役	商品部長	田中 彰	昭和30年1月15日	昭和54年4月 ロイヤル株式会社入社 平成15年6月 当社入社商品部長就任 平成16年10月 当社大分エリアマネージャー就任 平成17年9月 当社商品部長就任 平成18年3月 当社取締役商品部長就任(現任)	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		甲斐 信次	昭和22年2月20日	昭和44年4月 株式会社大分銀行入行 平成13年3月 当社常勤監査役就任(現任)	—
監査役		河野 光雄	昭和27年2月9日	昭和56年2月 公認会計士登録 昭和61年8月 河野公認会計士事務所開業(現任) 平成13年3月 当社監査役就任(現任)	2
監査役		岡村 邦彦	昭和32年2月19日	平成3年4月 弁護士登録 平成6年8月 岡村法律事務所開業(現任) 平成15年12月 当社顧問弁護士就任 平成18年3月 当社監査役就任(現任)	—
監査役		河村 貴雄	昭和25年11月2日	昭和62年8月 税理士登録 三輪公認会計士事務所副所長 平成元年1月 河村会計事務所開業(現任) 平成18年3月 当社監査役就任(現任)	—
計					1,611

(注) 常勤監査役甲斐信次、監査役河野光雄および監査役岡村邦彦、監査役河村貴雄は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを経営上の重要課題として認識し、ステークホルダーの利益最大化のため、健全かつ効率的な経営を図り、経営の意思決定と業務執行が適切に行われるような、コーポレート・ガバナンス体制を確立すべきであると考えております。また、ステークホルダーの皆様に対し経営の透明性を一層高め、公正な経営を実現することを目指しております。

(2) コーポレート・ガバナンスの充実に関する施策の実施状況

① 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織、その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況（会社の機関の内容）

当社は監査役制度を採用しております。当社の監査役は4名体制であり、内3名を社外から選任しており、社外監査役として客観的な立場から取締役の職務執行について監視する体制をとっております。

取締役会は取締役6名で構成しており、原則として月1回開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項について決定するとともに、業務執行状況の報告及び監督を行っております。また、業務執行に際しましては、経営に関する重要な事項について協議する機関として、取締役会メンバーで構成する経営会議を毎週開催し、迅速かつ的確な意思決定を行っております。

（内部統制システムの整備の状況）

監査役は取締役会に毎回出席し、必要に応じて意見を述べるとともに、常勤監査役は経営会議をはじめ、その他の重要な会議にも出席するなど、経営に対する監視の強化に努めております。

また、内部監査部門として内部監査室を設置し、業務執行が経営方針、社内規程等に準拠し適正に行われているか等について、監査計画に従い定期的に内部監査を実施しております。

（内部監査及び監査役監査、会計監査の状況）

監査役は内部監査室及び会計監査人と相互に連携し、監査の実効性の向上を図っております。会計監査人として中央青山監査法人と監査契約を結び、会計監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は丸林信幸氏、大石聡氏の2名で、監査業務に係る補助者は公認会計士4名、会計士補1名、その他1名で構成されております。なお、会計監査人と当社との間には、利害関係はありません。

② 会社と会社の社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

平成17年12月31日現在の当社の取締役は6名、監査役は4名であり、うち3名は社外監査役であります。社外監査役のうち、1名は当社の株主であります。それ以外の人事、資金、技術、取引関係はございません。

③ 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

経営に関する重要な事項について協議する機関として、経営会議を原則毎週開催し、迅速かつ的確な意思決定を行っております。

また、コンプライアンスの実践を重要な経営課題と認識し、コンプライアンス専門部署である内部監査室の主管により、社内のコンプライアンス体制のチェック・整備を常時行っております。

さらに、年2回の決算説明会の実施、投資家への個別取材対応、ニュースリリースのタイムリーな発信、自社ホームページでの情報開示の拡充など、積極的な情報開示に向けて取り組んでおります。

(3) 役員報酬の内容

当事業年度において、取締役及び監査役に支払った報酬の内容は次のとおりであります。

	取締役		監査役		計	
	支給人員 (名)	支給額 (千円)	支給人員 (名)	支給額 (千円)	支給人員 (名)	支給額 (千円)
定款又は株主総会決議に基づく報酬	11	72,999	4	13,400	15	86,400
株主総会決議に基づく退職慰労金	4	5,461	—	—	4	5,461
計	—	78,460	—	13,400	—	91,861

（注）1. 上記のほか使用人兼務取締役9名の使用人分給与相当額30,333千円を支給しております。

2. 上記取締役及び監査役に支払った報酬の額及び支給人員には、平成17年3月25日付で退任した取締役4名及び平成17年11月15日付で退任した取締役1名をそれぞれ含んでおります。

(4) 監査報酬の内容

当社の中央青山監査法人への公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく監査報酬額は15,000千円（税抜）であり、当該業務以外の報酬はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、当社は、平成16年6月1日付で連結子会社であった株式会社中部ジョイフル、株式会社東北ジョイフル、株式会社北陸ジョイフル、株式会社近畿ジョイフル、株式会社東京ジョイフルの5社を吸収合併したため、前連結会計年度末においては連結子会社がありません。従って、前連結会計年度（平成16年1月1日から平成16年12月31日まで）は、連結財務諸表のうち連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書のみを作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年1月1日から平成16年12月31日まで）及び当連結会計年度（平成17年1月1日から平成17年12月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成16年1月1日から平成16年12月31日まで）の財務諸表及び当事業年度（平成17年1月1日から平成17年12月31日まで）の財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

		当連結会計年度 (平成17年12月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1. 現金及び預金			2,059,428	
2. 売掛金			152,968	
3. たな卸資産			1,209,453	
4. 前払費用			98,940	
5. 繰延税金資産			214,074	
6. その他			140,563	
7. 貸倒引当金			△17,420	
流動資産合計			3,858,008	10.5
II 固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 建物及び構築物		29,928,820		
減価償却累計額		13,255,892	16,672,927	
(2) 機械装置及び運搬具		1,501,920		
減価償却累計額		1,179,526	322,393	
(3) 工具器具及び備品		8,846,700		
減価償却累計額		6,745,845	2,100,855	
(4) 土地			8,905,226	
有形固定資産合計			28,001,402	76.2
2. 無形固定資産				
(1) ソフトウェア			47,868	
(2) その他			53,127	
無形固定資産合計			100,996	0.3

		当連結会計年度 (平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券		84,795	
(2) 長期貸付金		822,187	
(3) 長期前払費用		131,293	
(4) 繰延税金資産		339,770	
(5) 差入敷金保証金		3,412,536	
(6) その他		190	
投資その他の資産合計		4,790,774	13.0
固定資産合計		32,893,174	89.5
資産合計		36,751,182	100.0
(負債の部)			
I 流動負債			
1. 買掛金		3,749,015	
2. 短期借入金		7,100,000	
3. 一年以内返済予定の長期借入金		2,197,544	
4. 未払金		734,641	
5. 未払法人税等		610,722	
6. 未払消費税等		262,699	
7. 未払費用		2,175,055	
8. 前受収益		155,391	
9. 賞与引当金		114,041	
10. 閉店損失引当金		91,195	
11. その他		173,014	
流動負債合計		17,363,321	47.3
II 固定負債			
1. 長期借入金		5,737,836	
2. 役員退職慰労引当金		30,265	
3. 退職給付引当金		463,401	
4. 長期前受収益		76,291	
5. その他		17,296	
固定負債合計		6,325,090	17.2
負債合計		23,688,411	64.5

		当連結会計年度 (平成17年12月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)
(資本の部)				
I 資本金	※1		1,596,595	4.3
II 資本剰余金			2,390,432	6.5
III 利益剰余金			12,830,519	34.9
IV その他有価証券評価差額 金			14,047	0.0
V 自己株式	※2		△3,768,822	△10.2
資本合計			13,062,771	35.5
負債・資本合計			36,751,182	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			60,326,825	100.0	61,798,907	100.0	
II 売上原価			21,741,369	36.0	21,591,919	34.9	
売上総利益			38,585,455	64.0	40,206,987	65.1	
III 販売費及び一般管理費							
1. 報酬・給料手当		19,048,317			20,051,294		
2. 賞与引当金繰入額		151,245			111,531		
3. 退職給付費用		106,368			134,827		
4. 役員退職慰労引当金繰入額		17,064			15,033		
5. 水道光熱費		3,136,768			3,043,095		
6. 減価償却費		2,521,218			2,560,836		
7. その他		10,663,781	35,644,763	59.1	11,912,318	37,828,935	61.3
営業利益			2,940,691	4.9	2,378,052	3.8	
IV 営業外収益							
1. 受取利息		5,004			7,777		
2. 受取手数料		40,028			43,376		
3. 不動産賃貸収入		44,115			39,828		
4. 受取協賛金		191,510			192,606		
5. その他		93,455	374,114	0.6	98,745	382,334	0.6
V 営業外費用							
1. 支払利息		105,868			124,067		
2. その他		46,814	152,683	0.3	25,677	149,745	0.2
経常利益			3,162,123	5.2	2,610,641	4.2	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※1	4,078		20,648			
2. 保険金収入		119,785		15,539			
3. 閉店損失引当金戻入益		—		9,670			
4. 損害賠償金収入		—	123,863	20,000	65,858	0.1	
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※2	219,387		1,420			
2. 固定資産除却損	※3	114,964		11,793			
3. 役員退職慰労金		26,052		—			
4. 退職給付費用		58,946		—			
5. 災害損失		82,388		16,558			
6. 損害賠償金		—		18,297			
7. 閉店損失引当金繰入額		800,000		—			
8. 店舗改造計画等に伴う 損失額		—		55,855			
9. 棚卸資産廃棄損		—	1,301,739	26,943	130,867	0.2	
税金等調整前当期純利益			1,984,246		2,545,632	4.1	
法人税、住民税及び事 業税		1,451,891		1,133,868			
法人税等調整額		△285,043	1,166,848	149,699	1,283,567	2.0	
少数株主利益			5,085		—	—	
当期純利益			812,313		1,262,064	2.1	

③【連結剰余金計算書】

		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			2,390,432
II 資本剰余金期末残高			2,390,432
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			12,744,923
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		1,262,064	1,262,064
III 利益剰余金減少高			
配当金		1,176,469	1,176,469
IV 利益剰余金期末残高			12,830,519

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,984,246	2,545,632
減価償却費		2,610,386	2,655,425
退職給付引当金の増加額		78,511	96,261
役員退職慰労引当金の増加額 (△減少額)		△207,267	10,079
閉店損失引当金の増加額 (△減少額)		800,000	△122,570
受取利息及び配当金		△5,067	△8,061
支払利息		105,868	124,067
受取協賛金		△191,510	△146,451
固定資産除却損		114,964	11,793
固定資産売却損益		215,309	△19,228
たな卸資産の増加額		△11,907	△38,074
その他営業資産の減少額		3,486	16,247
仕入債務の増加額		1,403,279	354,389
その他営業債務の増加額		525,961	228,636
その他		△160,844	262,444
小計		7,265,419	5,970,593
利息及び配当金の受取額		5,067	430
利息の支払額		△101,403	△117,391
法人税等の支払額		△2,730,148	△869,779
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,438,935	4,983,852

		前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入支出		△188,500	△61,697
定期預金の払出収入		191,999	45,197
貸付による支出		△80,182	△222,684
貸付金回収による収入		60,477	69,338
子会社株式取得による支出		△487,428	—
投資有価証券取得による支出		—	△30,000
投資有価証券売却による収入		146	—
その他の投資に係る支出		△384,516	△288,381
その他の投資の回収収入		60,514	50,387
有形・無形固定資産取得による支出		△5,099,647	△2,881,479
有形・無形固定資産売却に係る収入		319,339	39,537
投資活動によるキャッシュ・フロー		△5,607,795	△3,279,781
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得支出		△2,047,636	△340
自己株式の売却収入		3,587	—
短期借入金の純増減		1,340,500	△2,600,000
長期借入金の借入収入		5,100,000	4,150,000
長期借入金の返済支出		△1,492,901	△1,905,585
親会社による配当金の支払額		△1,502,967	△1,175,790
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,400,582	△1,531,716

		前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	※1	—	—
V 現金及び現金同等物の増加額		231,722	172,355
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,631,654	1,863,376
VII 現金及び現金同等物の期末残高		1,863,376	2,035,731

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 一社 前連結会計年度末において連結子会社であった(株)中部ジョイフル、(株)東北ジョイフル、(株)北陸ジョイフル、(株)近畿ジョイフル、(株)東京ジョイフルの5社全てを、平成16年6月1日に当社に吸収合併いたしました。 その結果、当連結会計年度末においては、連結子会社は存在しません。 よって、連結財務諸表につきましては、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書のみを作成し、連結貸借対照表及び連結剰余金計算書は作成しておりません。</p> <p>(2) 非連結子会社はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 (株)ジョイフルサービス (株)ジョイフルサービスは平成17年1月に設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社はありません。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>—————</p>	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>—————</p> <p>ロ. デリバティブ 時価法によっております。</p>	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 投資事業有限責任組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>ロ. デリバティブ 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)				
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>ハ. たな卸資産 仕込 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>原材料 主として移動平均法による原価法によっております。</p> <p>商品及び貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっております。</p> <p>イ. 有形固定資産 建物（建物附属設備を除く）については、平成10年3月31日以前に取得したものは、定率法により、平成10年4月1日以降に取得したものについては、定額法によっております。 上記以外の有形固定資産については、定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～20年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>4～6年</td> </tr> </table> <p>ロ. 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	建物及び構築物	10～20年	工具器具及び備品	4～6年	<p>ハ. たな卸資産 仕込 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>商品及び貯蔵品 同左</p> <p>イ. 有形固定資産 同左</p>
建物及び構築物	10～20年					
工具器具及び備品	4～6年					
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>ハ. 長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>イ. 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため賞与支給見込額の当期負担相当額を計上しております。</p>	<p>ハ. 長期前払費用 同左</p> <p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同左</p>				

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>ハ. 役員退職慰労引当金</p> <p>当社は、将来の役員の退職に伴う退職金の支払いに充てるため役員退職慰労金規定に基づく支払予定額を計上しております。</p> <p>ニ. 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（4年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することにしております。</p>	<p>ハ. 役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>ニ. 退職給付引当金</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>(4) リース取引の処理方法</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>ホ. 閉店損失引当金</p> <p>店舗閉店に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる閉店関連損失見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度末において店舗閉店に伴い損失の発生が見込まれることとなったため、閉店に関連して見込まれる損失を引当計上することといたしました。これにより、特別損失として閉店損失引当金繰入額を800,000千円計上したため、税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ. 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>ホ. 閉店損失引当金</p> <p>店舗閉店に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる閉店関連損失見込額を計上しております。</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>イ. 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>—————</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価法によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	—————	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	同左
8. 連結子会社の事業年度の月数	連結子会社5社全てを平成16年6月1日で当社に吸収合併したため、連結子会社の事業年度の月数は5ヶ月間でありませす。	—————

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
—————	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」（平成16年法律第97号）が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」（会計制度委員会報告第14号）が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から投資事業有限責任組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度末の投資有価証券に含まれる当該出資の額は、36,570千円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
—————	<p>法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する営業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号）に従い、法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が116,633千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が116,633千円減少しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度
(平成17年12月31日)

- ※1 当社の発行済株式総数は、普通株式31,931,900株
であります。
- ※2 当社が保有する自己株式の数は、普通株式
2,520,368株であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 3,482千円 機械装置及び運搬具 178 土地 416 <hr/> 計 4,078	※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 13,203千円 工具器具及び備品 7,445 <hr/> 計 20,648
※2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 124,804千円 機械装置及び運搬具 5,152 工具器具及び備品 5,630 土地 83,800 <hr/> 計 219,387	※2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 1,064千円 工具器具及び備品 355 <hr/> 計 1,420
※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 18,696千円 機械装置及び運搬具 977 工具器具及び備品 3,425 借地権 91,864 <hr/> 計 114,964	※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 7,505千円 機械装置及び運搬具 2,354 工具器具及び備品 1,934 <hr/> 計 11,793

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年12月31日現在) 現金及び預金勘定 1,870,573千円 預入期間が3ヶ月を超える定期 7,197 預金 <hr/> 現金及び現金同等物 1,863,376	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年12月31日現在) 現金及び預金勘定 2,059,428千円 預入期間が3ヶ月を超える定期 23,697 預金 <hr/> 現金及び現金同等物 2,035,731

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
_____	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,027,773</td> <td style="text-align: right;">309,069</td> <td style="text-align: right;">718,704</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">10,578</td> <td style="text-align: right;">1,939</td> <td style="text-align: right;">8,638</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">390,770</td> <td style="text-align: right;">70,979</td> <td style="text-align: right;">319,791</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">96,325</td> <td style="text-align: right;">12,040</td> <td style="text-align: right;">84,285</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,525,448</td> <td style="text-align: right;">394,029</td> <td style="text-align: right;">1,131,419</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	建物及び構築物	1,027,773	309,069	718,704	機械装置及び運搬具	10,578	1,939	8,638	工具器具及び備品	390,770	70,979	319,791	ソフトウェア	96,325	12,040	84,285	合計	1,525,448	394,029	1,131,419
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																						
建物及び構築物	1,027,773	309,069	718,704																						
機械装置及び運搬具	10,578	1,939	8,638																						
工具器具及び備品	390,770	70,979	319,791																						
ソフトウェア	96,325	12,040	84,285																						
合計	1,525,448	394,029	1,131,419																						
② 未経過リース料期末残高相当額	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">② 未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">137,689千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">993,729千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,131,419千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。</p>	② 未経過リース料期末残高相当額		1年以内	137,689千円	1年超	993,729千円	合計	1,131,419千円																
② 未経過リース料期末残高相当額																									
1年以内	137,689千円																								
1年超	993,729千円																								
合計	1,131,419千円																								
③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額																								
支払リース料	支払リース料																								
減価償却費相当額	減価償却費相当額																								
48,574千円	123,623千円																								
48,574千円	123,623千円																								
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成16年12月31日現在)

当連結会計年度については、期末に連結子会社が存在していないため、提出会社の財務諸表における注記事項に記載しております。

当連結会計年度(平成17年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	22,912	46,599	23,687
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	22,912	46,599	23,687
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	1,727	1,626	△101
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	1,727	1,626	△101
合計	24,639	48,225	23,585

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 投資事業有限責任組合への出資	36,570

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成16年1月1日 至平成16年12月31日）

期末に連結子会社が存在していないため、提出会社の財務諸表における注記事項に記載しております。

当連結会計年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、経理部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益
金利関連

区分	種類	当連結会計年度（平成17年12月31日）			
		契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取変動 支払固定	39,400	18,600	△686	△686
	合計	39,400	18,600	△686	△686

(注) 時価の算定方法については、取引先金融機関等から提示された価格によっております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、主として適格退職年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成16年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年12月31日現在)
(1) 退職給付債務 (千円)	—	△531,193
(2) 年金資産 (千円)	—	39,598
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2) (千円)	—	△491,595
(4) 会計基準変更時差異の未処理額 (千円)	—	—
(5) 未認識数理計算上の差異 (千円)	—	28,194
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額) (千円)	—	—
(7) 貸借対照表計上額(3)+(4)+(5)+(6) (千円)	—	△463,401
(8) 前払年金費用 (千円)	—	—
(9) 退職給付引当金(7)-(8) (千円)	—	△463,401

(注) 前連結会計年度については、期末に連結子会社が存在していないため、提出会社の財務諸表における注記事項に記載しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
(1) 勤務費用 (千円)	89,199	108,779
(2) 利息費用 (千円)	9,309	11,473
(3) 期待運用収益 (千円)	△581	△572
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	13,615	20,627
(5) 退職給付費用 (千円) (1)+(2)+(3)+(4)	111,542	140,307
その他退職給付費用に関する事項		
特別退職金 (千円)	58,946	—

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年12月31日現在)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率 (%)	2.5	2.5
(3) 期待運用収益率 (%)	2.5	2.5
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	4 (各年度の発生時における 従業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数による定 額法により按分した額をそ れぞれ発生の翌年度から費 用処理することとしており ます。)	4 同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">58,392千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">61,314</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">12,239</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">183,559</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">247,877</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">563,383</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△9,537</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">553,845</td> </tr> </table>	減価償却超過額	58,392千円	未払事業税否認	61,314	役員退職慰労引当金	12,239	退職給付引当金	183,559	その他	247,877	繰延税金資産合計	563,383	その他有価証券評価差額金	△9,537	繰延税金資産の純額	553,845						
減価償却超過額	58,392千円																						
未払事業税否認	61,314																						
役員退職慰労引当金	12,239																						
退職給付引当金	183,559																						
その他	247,877																						
繰延税金資産合計	563,383																						
その他有価証券評価差額金	△9,537																						
繰延税金資産の純額	553,845																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.4</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">12.6</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2.4</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">58.8</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4	住民税均等割	12.6	その他	2.4	税効果適用後の法人税等の負担率	58.8	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">11.0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">還付金</td> <td style="text-align: right;">△1.6</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△0.4</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">50.4</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	住民税均等割	11.0	還付金	△1.6	その他	△0.4	税効果適用後の法人税等の負担率	50.4
法定実効税率 (調整)	40.4%																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4																						
住民税均等割	12.6																						
その他	2.4																						
税効果適用後の法人税等の負担率	58.8																						
法定実効税率 (調整)	40.4%																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0																						
住民税均等割	11.0																						
還付金	△1.6																						
その他	△0.4																						
税効果適用後の法人税等の負担率	50.4																						

(注) 前連結会計年度における繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、期末に連結子会社が存在していないため、提出会社の財務諸表における注記事項に記載しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成16年1月1日 至平成16年12月31日）

当社はレストラン事業のみを行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）

当社グループはレストラン事業の売上高、営業利益及び資産の金額が全セグメントの売上高、営業利益及び資産の金額の合計額の90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度における本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社はありませんので、該当事項はありません。

【海外売上高】

最近2連結会計年度における海外売上高はありませんので、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成16年1月1日 至平成16年12月31日）

1. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼務等	事業上の関係				
役員の子親者が議決権の過半数を所有する会社	(株)亀の井ホテル	大分県大分市	825,000	ホテル業	—	1名	当社とフランチャイズ契約を締結している	当社が (1) 食材の売上 (2) ロイヤリティ受取 (3) 宿泊等の利用 (4) 建物等の売却	171,374 30,677 12,789 169,896	売掛金 未払金	18,299 20
役員の子親者が議決権の過半数を所有する会社	(有)ジェイズ	大分県別府市	470,000	遊技場の運営	—	—	—	当社が (1) 土地建物等の売却 (2) 土地建物賃貸料の受取	114,828 14,400	—	—
役員の子親者が議決権の過半数を所有する会社	(有)グッドイン	大分県大分市	10,000	ホテル旅館業	—	—	—	当社が (1) 店舗賃借料の支払	2,400	—	—
その他の関係会社	ジョイ開発(有)	大分県大分市	200,000	不動産賃貸業 ホテル業	(被所有)直接 33.42%	1名	—	当社が (1) 店舗賃借料の支払 (2) 社宅賃借料の支払	12,000 2,339	—	—
役員及びその子親者	柴田三也	大分県大分市	—	税理士	(被所有)直接 0.06%	—	—	当社が (1) 決算報酬等の支払	3,315	—	—
役員及びその子親者	穴見保雄	大分県大分市	—	不動産賃貸業	(被所有)直接 2.40%	—	当社と不動産賃貸借契約を締結している	当社が (1) 店舗賃借料の支払	7,200	—	—
役員	児玉幸子	大分県大分市	—	会社役員	—	—	—	当社が (1) 社宅賃借料の支払	2,124	—	—

(注) 1. 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 固定資産の売却については、不動産鑑定評価額等公正な価格を考慮した上で決定しております。
- ② その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

当連結会計年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）

1. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼務等	事業上の関係				
役員の子親者が議決権の過半数を所有する会社	(株)亀の井ホテル	大分県大分市	825,000	ホテル業	—	1名	当社とフランチャイズ契約を締結している	当社が (1) 食材の売上 (2) ロイヤリティ受取 (3) 宿泊等の利用 (4) J L S 利用料受取	195,543 31,950 5,980 97	売掛金 未払金	24,233 52
役員の子親者が議決権の過半数を所有する会社	(有)ジェイズ	大分県別府市	470,000	遊技場の運営	—	—	—	当社が (1) 土地建物賃貸料の受取	1,200	—	—
役員の子親者が議決権の過半数を所有する会社	(有)グッドイン	大分県大分市	10,000	ホテル旅館業	—	—	—	当社が (1) 店舗賃貸料の支払 (2) 宿泊等の利用 (3) 土地賃貸料の受取	14,400 3,025 50	未払金	265
役員及びその近親者	柴田三也	大分県大分市	—	税理士	(被所有) 直接0.07%	—	—	当社が (1) 決算報酬等の支払	3,060	未払金	123
役員及びその近親者	穴見保雄	大分県大分市	—	不動産賃貸業	(被所有) 直接0.00%	—	当社と不動産賃貸借契約を締結している	当社が (1) 店舗賃貸料の支払	7,200	—	—
役員	児玉幸子	大分県大分市	—	会社役員	—	—	—	当社が (1) 社宅賃貸料の支払	2,895	—	—

(注) 1. 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

3. (有)ジェイズとの賃貸借契約は平成17年12月31日をもって終了しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり純資産額(円)	—— (注) 1.	444.14
1株当たり当期純利益(円)	27.32	42.91
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	27.30	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1. 連結会計年度末に連結子会社が存在していないため、連結貸借対照表は作成していません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	812,313	1,262,064
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	812,313	1,262,064
期中平均株式数(株)	29,733,597	29,411,612
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	16,568	—
(うち自己株式取得方式によるストックオプション)	(16,568)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	——	平成13年3月29日定時株主総会決議による自己株式取得方式のストックオプション 普通株式 209千株

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	9,700,000	7,100,000	0.6	—
1年以内返済予定の長期借入金	1,650,585	2,197,544	1.1	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	4,040,380	5,737,836	1.1	平成19年1月 ～平成23年9月
合計	15,390,965	15,035,380	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

3. 前連結会計年度に係る「借入金等明細表」については、提出会社の財務諸表における附属明細表に記載しております。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,895,393	1,760,331	1,327,112	655,000

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			1,870,573		2,050,237
2. 売掛金			134,416		142,832
3. 商品			24,898		44,271
4. 仕込品			198,275		152,207
5. 原材料	※1		839,667		911,614
6. 貯蔵品			108,537		101,296
7. 前払費用			100,786		98,878
8. 繰延税金資産			412,495		213,771
9. 短期貸付金			54,525		73,193
10. その他	※5		86,678		67,506
11. 貸倒引当金			△15,600		△17,320
流動資産合計			3,815,254	10.4	3,838,488
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物	※2	21,679,216		23,067,885	
減価償却累計額		8,195,605	13,483,611	9,295,786	13,772,099
2. 構築物		6,605,995		6,860,934	
減価償却累計額		3,570,228	3,035,767	3,960,106	2,900,828
3. 機械及び装置		1,450,117		1,477,560	
減価償却累計額		1,112,418	337,699	1,158,227	319,332
4. 車両及び運搬具		24,360		24,360	
減価償却累計額		19,634	4,725	21,299	3,061
5. 工具器具及び備品		8,404,098		8,846,700	
減価償却累計額		6,039,802	2,364,296	6,745,845	2,100,855
6. 土地	※2		8,905,226		8,905,226
7. 建設仮勘定			327,212		—
有形固定資産合計			28,458,538	77.2	28,001,402

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1. ソフトウェア			49,274		47,868
2. 電話加入権			53,127		53,127
無形固定資産合計			102,402	0.3	100,996
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券			30,790		84,795
2. 関係会社株式			—		10,000
3. 出資金			7,907		190
4. 長期貸付金			732,644		822,187
5. 長期前払費用			87,073		131,293
6. 繰延税金資産			298,099		339,770
7. 差入敷金保証金			3,307,471		3,412,486
投資その他の資産合計			4,463,987	12.1	4,800,724
固定資産合計			33,024,929	89.6	32,903,124
資産合計			36,840,184	100.0	36,741,613

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		3,394,625		3,748,330	
2. 短期借入金	※2	9,700,000		7,100,000	
3. 一年以内返済予定の長期借入金		1,650,585		2,197,544	
4. 未払金	※5	778,958		735,369	
5. 未払費用		2,033,725		2,170,985	
6. 未払法人税等		230,000		610,000	
7. 未払消費税等		175,531		260,479	
8. 預り金		132,716		119,741	
9. 前受収益		155,129		155,391	
10. 賞与引当金		110,000		113,460	
11. 閉店損失引当金		800,000		91,195	
12. その他		45,915		51,991	
流動負債合計		19,207,186	52.1	17,354,489	47.2
II 固定負債					
1. 長期借入金		4,040,380		5,737,836	
2. 退職給付引当金		367,139		463,401	
3. 役員退職慰労引当金		20,186		30,265	
4. 長期前受収益		229,714		76,291	
5. その他		8,445		17,296	
固定負債合計		4,665,865	12.7	6,325,090	17.2
負債合計		23,873,052	64.8	23,679,579	64.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	※3		1,596,595	4.3	1,596,595	4.4
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		2,390,432			2,390,432	
資本剰余金合計			2,390,432	6.5	2,390,432	6.5
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		403,948		403,948		
2. 任意積立金						
(1) 別途積立金		10,000		10,000		
3. 当期末処分利益		12,330,974		12,415,832		
利益剰余金合計			12,744,923	34.6	12,829,781	34.9
IV その他有価証券評価差額 金			3,663	0.0	14,047	0.0
V 自己株式	※4		△3,768,482	△10.2	△3,768,822	△10.2
資本合計			12,967,131	35.2	13,062,033	35.6
負債・資本合計			36,840,184	100.0	36,741,613	100.0

②【損益計算書】

		前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			56,367,740	100.0		61,743,193	100.0
II 売上原価							
1. 期首仕込品及び店舗材 料等たな卸高		763,694			1,003,294		
2. 当期仕込品製造原価	※1	2,640,152			2,500,305		
3. 当期店舗材料仕入高		17,841,803			18,846,400		
4. 当期商品仕入高		205,033			283,602		
合計		21,450,683			22,633,602		
5. 期末仕込品及び店舗材 料等たな卸高	※1	1,003,294	20,447,389	36.3	1,059,520	21,574,081	34.9
売上総利益			35,920,351	63.7		40,169,111	65.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
Ⅲ 販売費及び一般管理費							
1. 配送費		912,419			1,396,164		
2. 広告宣伝費		332,426			295,773		
3. 役員報酬		75,719			86,400		
4. 給与手当	※6	16,857,442			18,776,770		
5. 賞与		940,078			1,157,450		
6. 賞与引当金繰入額		106,700			110,950		
7. 役員退職慰労引当金繰入額		12,564			15,033		
8. 法定福利費		874,624			1,107,751		
9. 福利厚生費		579,792			832,347		
10. 求人費		231,946			168,118		
11. 教育費		87,662			77,435		
12. 退職給付費用		96,206			134,827		
13. 交際費		8,536			6,168		
14. 旅費交通費		90,904			162,696		
15. 通信費		124,360			160,810		
16. 水道光熱費		2,946,472			3,043,095		
17. 消耗品費	※6	1,754,285			1,796,321		
18. 保健衛生費		474,393			567,282		
19. 事務用品費		1,472			2,334		
20. 租税公課		236,531			427,901		
21. 減価償却費		2,361,089			2,560,836		
22. 修繕費	※6	724,326			720,642		
23. 保険料		56,629			64,092		
24. 車両費		9,100			8,609		
25. 賃借料		7,856			94,345		
26. 地代家賃		3,008,590			3,497,554		
27. その他	※6	416,338	33,328,472	59.1	520,200	37,791,912	61.2
営業利益			2,591,878	4.6		2,377,198	3.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
IV 営業外収益					
1. 受取利息	※5	6,542		7,777	
2. 受取配当金		58		283	
3. 不動産賃貸収入	※5	44,115		40,188	
4. 受取手数料		37,719		43,376	
5. 受取協賛金		180,479		192,606	
6. その他		83,379	352,295	97,797	382,030
					0.6
V 営業外費用					
1. 支払利息		98,780		124,067	
2. 貸倒引当金繰入額		14,870		600	
3. その他		28,958	142,609	25,077	149,745
経常利益			2,801,565		2,609,484
					0.2
					5.0
VI 特別利益					
1. 固定資産売却益	※2	4,078		20,648	
2. 保険金収入		119,785		15,539	
3. 閉店損失引当金戻入益		—		9,670	
4. 損害賠償金収入		—	123,863	20,000	65,858
					0.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
Ⅶ 特別損失							
1. 固定資産除却損	※3	69,074			11,793		
2. 固定資産売却損	※4	219,387			1,420		
3. 退職給付費用		58,946			—		
4. 役員退職慰労金		13,062			—		
5. 損害賠償金		—			18,297		
6. 災害損失		82,388			16,558		
7. 店舗改造計画等に伴う 損失額		—			55,855		
8. 閉店損失引当金繰入額		800,000			—		
9. 棚卸資産廃棄損		—	1,242,859	2.2	26,943	130,867	0.2
税引前当期純利益			1,682,569	3.0		2,544,475	4.1
法人税、住民税及び事 業税		1,365,402			1,133,145		
法人税等調整額		△330,719	1,034,683	1.8	150,002	1,283,148	2.0
当期純利益			647,886	1.2		1,261,326	2.1
前期繰越利益			12,418,386			11,595,679	
自己株式処分差損			65			—	
中間配当額			735,232			441,174	
当期末処分利益			12,330,974			12,415,832	

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
I 材料費							
期首材料たな卸高		79,201			59,547		
当期材料仕入高		2,095,852			1,980,653		
合計		2,175,053			2,040,200		
期末材料たな卸高		59,547	2,115,506	80.1	48,572	1,991,628	79.7
II 労務費	※1		290,032	11.0		282,346	11.3
III 経費	※2		234,613	8.9		226,330	9.0
当期総製造費用			2,640,152	100.0		2,500,305	100.0
当期仕込品製造原価			2,640,152			2,500,305	

(注)

前事業年度		当事業年度	
※1. 労務費のうち賞与引当金繰入額	3,300千円	※1. 労務費のうち賞与引当金繰入額	2,510千円
※2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。		※2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。	
減価償却費	88,110千円	減価償却費	94,589千円
水道光熱費	72,271千円	水道光熱費	72,776千円
3. 原価計算の方法		3. 原価計算の方法	同左
当社の原価計算は、組別総合原価計算によってお り、その計算に予定原価を採用し、期末においてこ れによる差額を調整のうえ、実際原価に修正してお ります。			

③【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月25日)		当事業年度 (平成18年3月28日)	
		金額 (千円)		金額 (千円)	
I 当期末処分利益 合計			12,330,974		12,415,832
II 利益処分額 配当金		735,294	735,294	441,172	441,172
III 次期繰越利益			11,595,679		11,974,659

(注) 日付は株主総会承認日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)						
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>子会社株式……移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの……同左</p> <p>時価のないもの……投資事業有限責任組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>						
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法によっております。	同左						
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>仕込品……移動平均法による原価法によっております。</p> <p>原材料……移動平均法による原価法によっております。</p> <p>商品・貯蔵品……最終仕入原価法による原価法によっております。</p>	<p>仕込品……同左</p> <p>原材料……同左</p> <p>商品・貯蔵品……同左</p>						
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物（建物附属設備を除く）については、平成10年3月31日以前に取得したものは、定率法により、平成10年4月1日以降に取得したものについては定額法によっております。</p> <p>上記以外の有形固定資産については、定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="555 1830 922 1932"> <tr> <td>建物</td> <td>19～20年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>4～6年</td> </tr> </table>	建物	19～20年	構築物	10～15年	工具器具及び備品	4～6年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>
建物	19～20年							
構築物	10～15年							
工具器具及び備品	4～6年							

項目	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	(2) ソフトウェア（自社利用） 社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法によっております。	(2) ソフトウェア（自社利用） 同左 (3) 長期前払費用 同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れに備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、賞与支給見込額の当期負担相当額を計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金 将来の役員の退職に伴う退職金の支払いに充てるため、役員退職慰労金規程に基づく支払予定額を計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（4年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌年度から処理することにしております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員退職慰労引当金 同左 (4) 退職給付引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(5) 閉店損失引当金</p> <p>店舗閉店に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる閉店関連損失見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当期末において、店舗閉店に伴い損失の発生が見込まれることとなったため、閉店に関連して見込まれる損失を引当計上することといたしました。</p> <p>これにより、特別損失として閉店損失引当金繰入額を800,000千円計上したため、税引前当期純利益が同額減少しております。</p>	<p>(5) 閉店損失引当金</p> <p>店舗閉店に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる閉店関連損失見込額を計上しております。</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当事業年度から投資事業有限責任組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当事業年度末の投資有価証券に含まれる当該出資の額は、36,570千円であります。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する営業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が116,633千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が116,633千円減少しております。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年12月31日)	当事業年度 (平成17年12月31日)												
<p>※1. 原材料 原材料は仕込品の材料と店舗材料等の合計額であります。</p> <p>※2. 担保提供資産 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"><tr><td style="width: 70%;">建物</td><td style="text-align: right;">343,376千円</td></tr><tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,476,697</td></tr><tr><td><hr/>計</td><td style="text-align: right;"><hr/>1,820,073</td></tr></table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"><tr><td style="width: 70%;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">2,860,000千円</td></tr></table> <p>※3. 授権株式数 普通株式 120,000,000株 発行済株式総数 普通株式 31,931,900</p> <p>※4. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 2,520,104株であります。</p> <p>※5. _____</p> <p>6. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は3,663千円であります。</p>	建物	343,376千円	土地	1,476,697	<hr/> 計	<hr/> 1,820,073	短期借入金	2,860,000千円	<p>※1. 原材料 同左</p> <p>※2. _____</p> <p>※3. 授権株式数 普通株式 120,000,000株 発行済株式総数 普通株式 31,931,900</p> <p>※4. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 2,520,368株であります。</p> <p>※5. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%;"><tr><td style="width: 70%;">流動資産 その他</td><td style="text-align: right;">1,137千円</td></tr><tr><td>流動負債 未払金</td><td style="text-align: right;">938</td></tr></table> <p>6. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は14,047千円であります。</p>	流動資産 その他	1,137千円	流動負債 未払金	938
建物	343,376千円												
土地	1,476,697												
<hr/> 計	<hr/> 1,820,073												
短期借入金	2,860,000千円												
流動資産 その他	1,137千円												
流動負債 未払金	938												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																																																																						
<p>※1. 原価差額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当期仕込品製造原価</td> <td style="text-align: right;">199,985千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(減少額)</td> </tr> <tr> <td>期末仕込品</td> <td style="text-align: right;">15,200千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(減少額)</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,482千円</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">178</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">416</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,078</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">13,106千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">5,590</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">965</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,403</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td style="text-align: right;">46,007</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69,074</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">116,124千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">8,680</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">938</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,213</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5,630</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">83,800</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">219,387</td> </tr> </table> <p>※5. 営業外収益のうち関係会社との取引に係るものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">2,450千円</td> </tr> </table> <p>※6. _____</p>	当期仕込品製造原価	199,985千円		(減少額)	期末仕込品	15,200千円		(減少額)	建物	3,482千円	車両及び運搬具	178	土地	416	計	4,078	建物	13,106千円	構築物	5,590	車両及び運搬具	965	工具器具及び備品	3,403	借地権	46,007	計	69,074	建物	116,124千円	構築物	8,680	機械及び装置	938	車両及び運搬具	4,213	工具器具及び備品	5,630	土地	83,800	計	219,387	受取利息	2,450千円	<p>※1. 原価差額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当期仕込品製造原価</td> <td style="text-align: right;">8,821千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(減少額)</td> </tr> <tr> <td>期末仕込品</td> <td style="text-align: right;">600千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(減少額)</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">10,031千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">3,171</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7,445</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,648</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">6,703千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">801</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,354</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,934</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,793</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">構築物</td> <td style="text-align: right;">1,064千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">355</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,420</td> </tr> </table> <p>※5. 営業外収益のうち関係会社との取引に係るものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">不動産賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">360千円</td> </tr> </table> <p>※6. 営業費用のうち関係会社との取引に係るものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">7,366千円</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td style="text-align: right;">5,861</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td style="text-align: right;">108</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">81</td> </tr> </table>	当期仕込品製造原価	8,821千円		(減少額)	期末仕込品	600千円		(減少額)	建物	10,031千円	構築物	3,171	工具器具及び備品	7,445	計	20,648	建物	6,703千円	構築物	801	機械及び装置	2,354	工具器具及び備品	1,934	計	11,793	構築物	1,064千円	工具器具及び備品	355	計	1,420	不動産賃貸収入	360千円	給与手当	7,366千円	修繕費	5,861	消耗品費	108	その他	81
当期仕込品製造原価	199,985千円																																																																																						
	(減少額)																																																																																						
期末仕込品	15,200千円																																																																																						
	(減少額)																																																																																						
建物	3,482千円																																																																																						
車両及び運搬具	178																																																																																						
土地	416																																																																																						
計	4,078																																																																																						
建物	13,106千円																																																																																						
構築物	5,590																																																																																						
車両及び運搬具	965																																																																																						
工具器具及び備品	3,403																																																																																						
借地権	46,007																																																																																						
計	69,074																																																																																						
建物	116,124千円																																																																																						
構築物	8,680																																																																																						
機械及び装置	938																																																																																						
車両及び運搬具	4,213																																																																																						
工具器具及び備品	5,630																																																																																						
土地	83,800																																																																																						
計	219,387																																																																																						
受取利息	2,450千円																																																																																						
当期仕込品製造原価	8,821千円																																																																																						
	(減少額)																																																																																						
期末仕込品	600千円																																																																																						
	(減少額)																																																																																						
建物	10,031千円																																																																																						
構築物	3,171																																																																																						
工具器具及び備品	7,445																																																																																						
計	20,648																																																																																						
建物	6,703千円																																																																																						
構築物	801																																																																																						
機械及び装置	2,354																																																																																						
工具器具及び備品	1,934																																																																																						
計	11,793																																																																																						
構築物	1,064千円																																																																																						
工具器具及び備品	355																																																																																						
計	1,420																																																																																						
不動産賃貸収入	360千円																																																																																						
給与手当	7,366千円																																																																																						
修繕費	5,861																																																																																						
消耗品費	108																																																																																						
その他	81																																																																																						

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1,027,773</td> <td>259,785</td> <td>767,987</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,027,773</td> <td>259,785</td> <td>767,987</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	1,027,773	259,785	767,987	合計	1,027,773	259,785	767,987	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1,027,773</td> <td>309,069</td> <td>718,704</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>10,578</td> <td>1,939</td> <td>8,638</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>390,770</td> <td>70,979</td> <td>319,791</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>96,325</td> <td>12,040</td> <td>84,285</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,525,448</td> <td>394,029</td> <td>1,131,419</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	1,027,773	309,069	718,704	車両及び運搬具	10,578	1,939	8,638	工具器具及び備品	390,770	70,979	319,791	ソフトウェア	96,325	12,040	84,285	合計	1,525,448	394,029	1,131,419
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																		
建物	1,027,773	259,785	767,987																																		
合計	1,027,773	259,785	767,987																																		
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																		
建物	1,027,773	309,069	718,704																																		
車両及び運搬具	10,578	1,939	8,638																																		
工具器具及び備品	390,770	70,979	319,791																																		
ソフトウェア	96,325	12,040	84,285																																		
合計	1,525,448	394,029	1,131,419																																		
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため支払利子込み法により算定しております。	同左																																				
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																				
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">49,283千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">718,704千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">767,987千円</td> </tr> </table>	1年以内	49,283千円	1年超	718,704千円	合計	767,987千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">137,689千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">993,729千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,131,419千円</td> </tr> </table>	1年以内	137,689千円	1年超	993,729千円	合計	1,131,419千円																								
1年以内	49,283千円																																				
1年超	718,704千円																																				
合計	767,987千円																																				
1年以内	137,689千円																																				
1年超	993,729千円																																				
合計	1,131,419千円																																				
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため支払利子込み法により算定しております。	同左																																				
③ 支払リース料、減価償却費相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額																																				
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">41,055千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">41,055千円</td> </tr> </table>	支払リース料	41,055千円	減価償却費相当額	41,055千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">123,623千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">123,623千円</td> </tr> </table>	支払リース料	123,623千円	減価償却費相当額	123,623千円																												
支払リース料	41,055千円																																				
減価償却費相当額	41,055千円																																				
支払リース料	123,623千円																																				
減価償却費相当額	123,623千円																																				
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																																				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																				

(有価証券関係)

前事業年度 (平成16年12月31日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	22,912	29,278	6,366
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	22,912	29,278	6,366
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	1,727	1,512	△215
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	1,727	1,512	△215
合計	24,639	30,790	6,150

当事業年度 (平成17年12月31日現在)

当事業年度に係る「有価証券関係」については、連結財務諸表における注記事項に記載しております。

なお、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度（自平成16年1月1日 至平成16年12月31日）

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、経理部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益
金利関連

区分	種類	前事業年度（平成16年12月31日）			
		契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取変動 支払固定	60,200	39,400	△1,575	△1,575
	合計	60,200	39,400	△1,575	△1,575

(注) 時価の算定方法については、取引先金融機関等から提示された価格によっております。

当事業年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）

当事業年度に係る「デリバティブ取引関係」については、連結財務諸表における注記事項に記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成16年12月31日現在)
(1) 退職給付債務 (千円)	△458,914
(2) 年金資産 (千円)	22,881
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2) (千円)	△436,033
(4) 会計基準変更時差異の未処理額 (千円)	—
(5) 未認識数理計算上の差異 (千円)	68,894
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額) (千円)	—
(7) 貸借対照表計上額(3)+(4)+(5)+(6) (千円)	△367,139
(8) 前払年金費用 (千円)	—
(9) 退職給付引当金(7)-(8) (千円)	△367,139

3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
(1) 勤務費用 (千円)	79,037
(2) 利息費用 (千円)	9,309
(3) 期待運用収益 (千円)	△581
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	13,615
(5) 退職給付費用 (千円) (1)+(2)+(3)+(4)	101,380
その他退職給付費用に関する事項	
特別退職金 (千円)	58,946

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成16年12月31日現在)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率 (%)	2.5
(3) 期待運用収益率 (%)	2.5
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	4 (各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。)

当事業年度に係る「退職給付関係」については、連結財務諸表における注記事項に記載しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年12月31日)	当事業年度 (平成17年12月31日)																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">49,329千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">11,735</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">8,163</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">140,811</td> </tr> <tr> <td>閉店損失引当金</td> <td style="text-align: right;">323,520</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">179,523</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right;">713,082</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△2,487</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">710,595</td> </tr> </table>	減価償却超過額	49,329千円	未払事業税否認額	11,735	役員退職慰労引当金	8,163	退職給付引当金	140,811	閉店損失引当金	323,520	その他	179,523	繰延税金資産計	713,082	その他有価証券評価差額金	△2,487	繰延税金資産の純額	710,595	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">58,295千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">61,283</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">12,239</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">183,559</td> </tr> <tr> <td>閉店損失引当金</td> <td style="text-align: right;">36,879</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">210,823</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right;">563,080</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△9,537</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">553,542</td> </tr> </table>	減価償却超過額	58,295千円	未払事業税否認額	61,283	役員退職慰労引当金	12,239	退職給付引当金	183,559	閉店損失引当金	36,879	その他	210,823	繰延税金資産計	563,080	その他有価証券評価差額金	△9,537	繰延税金資産の純額	553,542
減価償却超過額	49,329千円																																				
未払事業税否認額	11,735																																				
役員退職慰労引当金	8,163																																				
退職給付引当金	140,811																																				
閉店損失引当金	323,520																																				
その他	179,523																																				
繰延税金資産計	713,082																																				
その他有価証券評価差額金	△2,487																																				
繰延税金資産の純額	710,595																																				
減価償却超過額	58,295千円																																				
未払事業税否認額	61,283																																				
役員退職慰労引当金	12,239																																				
退職給付引当金	183,559																																				
閉店損失引当金	36,879																																				
その他	210,823																																				
繰延税金資産計	563,080																																				
その他有価証券評価差額金	△9,537																																				
繰延税金資産の純額	553,542																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.0</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">14.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.6</td> </tr> <tr> <td>税効果適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">61.5</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0	住民税均等割	14.5	その他	2.6	税効果適用後の法人税等の負担率	61.5	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">11.0</td> </tr> <tr> <td>還付金</td> <td style="text-align: right;">△1.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.4</td> </tr> <tr> <td>税効果適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">50.4</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	住民税均等割	11.0	還付金	△1.6	その他	△0.4	税効果適用後の法人税等の負担率	50.4										
法定実効税率	40.4%																																				
(調整)																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0																																				
住民税均等割	14.5																																				
その他	2.6																																				
税効果適用後の法人税等の負担率	61.5																																				
法定実効税率	40.4%																																				
(調整)																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0																																				
住民税均等割	11.0																																				
還付金	△1.6																																				
その他	△0.4																																				
税効果適用後の法人税等の負担率	50.4																																				

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり純資産額 (円)	440.88	444.11
1株当たり当期純利益 (円)	21.79	42.89
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	21.78	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	647,886	1,261,326
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	647,886	1,261,326
期中平均株式数 (株)	29,733,597	29,411,612
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	16,568	—
(うち自己株式取得方式によるストックオプション)	(16,568)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	平成13年3月29日定時株主総会決議による自己株式取得方式のストックオプション 普通株式 209千株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
該当事項はありません。	同左

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)伊予銀行	22,000	28,248
		(株)西日本シティ銀行	21,000	14,784
		(株)リンガーハット	2,530	3,567
		(株)フレンドリー	3,000	1,626
計			48,530	48,225

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
		(投資信託受益証券) 2銘柄	6	36,570
計			6	36,570

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	21,679,216	1,934,184	545,516	23,067,885	9,295,786	1,239,259	13,772,099
構築物	6,605,995	489,812	234,873	6,860,934	3,960,106	513,474	2,900,828
機械及び装置	1,450,117	60,751	33,308	1,477,560	1,158,227	76,764	319,332
車両及び運搬具	24,360	—	—	24,360	21,299	1,664	3,061
工具器具及び備品	8,404,098	572,330	129,728	8,846,700	6,745,845	809,375	2,100,855
土地	8,905,226	—	—	8,905,226	—	—	8,905,226
建設仮勘定	327,212	3,216,806	3,544,019	—	—	—	—
有形固定資産計	47,396,227	6,273,886	4,487,446	49,182,667	21,181,264	2,640,538	28,001,402
無形固定資産							
ソフトウェア	94,899	13,500	—	108,399	60,531	14,906	47,868
電話加入権	53,127	—	—	53,127	—	—	53,127
無形固定資産計	148,026	13,500	—	161,526	60,531	14,906	100,996
長期前払費用	172,207	61,486	4,729	228,964	97,671	12,536	131,293
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	…………	新規店舗	1,881百万円
構築物	…………	新規店舗	483百万円
工具器具及び備品	…………	新規店舗	526百万円
		既存店舗	36百万円
建設仮勘定	…………	新規店舗等	3,216百万円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	…………	閉店	390百万円
		売却	9百万円
構築物	…………	閉店	107百万円
		売却	3百万円
工具器具及び備品	…………	閉店	18百万円
		売却	5百万円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		1,596,595	—	—	1,596,595
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）（株）	(31,931,900)	(—)	(—)	(31,931,900)
	普通株式（千円）	1,596,595	—	—	1,596,595
	計（株）	(31,931,900)	(—)	(—)	(31,931,900)
	計（千円）	1,596,595	—	—	1,596,595
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金（千円）	1,927,658	—	—	1,927,658
	合併差益（千円）	462,773	—	—	462,773
	計（千円）	2,390,432	—	—	2,390,432
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金）（千円）	403,948	—	—	403,948
	別途積立金（千円）	10,000	—	—	10,000
	計（千円）	413,948	—	—	413,948

（注） 期末日現在における自己株式数は2,520,368株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	15,600	4,372	2,652	—	17,320
賞与引当金	110,000	113,460	110,000	—	113,460
役員退職慰労引当金	20,186	15,033	4,954	—	30,265
閉店損失引当金	800,000	66,209	699,134	75,879	91,195

（注） 閉店損失引当金の当期減少額（その他）の金額は、実際支払額等との差額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

イ. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	227, 108
預金の種類	
当座預金	194, 100
普通預金	1, 501, 308
定期預金	125, 219
定期積金	2, 500
計	1, 823, 128
合計	2, 050, 237

ロ. 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)ひぐち	93, 491
(株)亀の井ホテル	24, 233
(有)奄美大島にしかわ酒造	16, 907
その他	8, 199
計	142, 832

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
134, 416	1, 635, 123	1, 626, 708	142, 832	91.9	30.9

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ハ. たな卸資産

(a) 商品

区分	金額 (千円)
菓子等	44,271
計	44,271

(b) 仕込品

区分	金額 (千円)
ハンバーグ	96,236
ソース	43,050
その他 (ポテトポーション他)	12,919
計	152,207

(c) 原材料

区分	金額 (千円)
無洗米	33,869
カット豚肉	23,010
すき焼き鍋	17,134
チキンステーキ	16,629
カウミート	13,824
ロースカツ	13,308
その他 (鳥の唐揚げほか)	793,837
計	911,614

(d) 貯蔵品

区分	金額 (千円)
消耗品類	31,581
洗剤類	55,597
テイクアウト用品類	135
その他 (ラップ類ほか)	13,982
計	101,296

ニ. 投資その他の資産

(a) 差入敷金保証金

区分	金額 (千円)
敷金	3,387,086
差入保証金	25,400
計	3,412,486

② 負債の部

イ. 買掛金

相手先	金額 (千円)
(株)トーホー	715,657
UCC上島珈琲(株)	275,995
(株)山口油屋福太郎	244,214
(株)神明	223,904
サントリーフーズ(株)	212,062
その他	2,076,496
計	3,748,330

ロ. 短期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)伊予銀行	2,400,000
(株)西日本シティ銀行	1,500,000
農林中央金庫	1,200,000
(株)三井住友銀行	1,000,000
中央三井信託銀行(株)	400,000
(株)大分銀行	300,000
商工組合中央金庫	300,000
計	7,100,000

ハ. 一年以内返済予定の長期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)東京三菱銀行	388,880
(株)伊予銀行	360,000
(株)大分銀行	331,640
その他	1,117,024
計	2,197,544

ニ. 未払費用

相手先	金額 (千円)
従業員給与	1,576,595
社会保険料	270,957
イワタニ九州(株)	10,504
サーンガス共和(株)	6,116
南九州マルキ(株)	3,698
その他	303,112
計	2,170,985

ホ. 長期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)伊予銀行	1,200,000
(株)東京三菱銀行	996,700
(株)大分銀行	947,020
(株)西日本シティ銀行	680,000
中央三井信託銀行(株)	605,000
その他	1,309,116
計	5,737,836

(3) 【その他】

① 決算日後の状況

特記すべき事項はありません。

② 訴訟

該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第30期）（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）平成17年3月31日九州財務局長に提出
- (2) 自己株券買付状況報告書 報告期間（自 平成17年1月1日 至 平成17年1月31日）平成17年2月8日九州財務局長に提出
- (3) 自己株券買付状況報告書 報告期間（自 平成17年2月1日 至 平成17年2月28日）平成17年3月9日九州財務局長に提出
- (4) 有価証券報告書の訂正報告書 報告期間（自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日）平成17年3月30日九州財務局長に提出
- (5) 有価証券報告書の訂正報告書 報告期間（自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日）平成17年3月30日九州財務局長に提出
- (6) 自己株券買付状況報告書 報告期間（自 平成17年3月1日 至 平成17年3月31日）平成17年4月8日九州財務局長に提出
- (7) 有価証券報告書の訂正報告書 報告期間（自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日）平成17年8月23日九州財務局長に提出
- (8) 有価証券報告書の訂正報告書 報告期間（自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日）平成17年8月23日九州財務局長に提出
- (9) 有価証券報告書の訂正報告書 報告期間（自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日）平成17年8月23日九州財務局長に提出
- (10) 有価証券報告書の訂正報告書 報告期間（自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日）平成17年8月23日九州財務局長に提出
- (11) 有価証券報告書の訂正報告書 報告期間（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）平成17年8月23日九州財務局長に提出
- (12) 半期報告書
（第31期中）（自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日）平成17年9月29日九州財務局長に提出
- (13) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。平成17年12月13日九州財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年3月25日

株式会社 ジョイフル
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 貞 閑 孝 也
関与社員

代表社員 公認会計士 大 石 聡
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジョイフルの平成16年1月1日から平成16年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジョイフル及び連結子会社の平成16年12月31日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年3月28日

株式会社 ジョイフル
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 丸 林 信 幸
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大 石 聡
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジョイフルの平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジョイフル及び連結子会社の平成17年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年3月25日

株式会社 ジョイフル
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 貞 閑 孝 也
関与社員

代表社員 公認会計士 大 石 聡
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジョイフルの平成16年1月1日から平成16年12月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジョイフルの平成16年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年3月28日

株式会社 ジョイフル
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 丸 林 信 幸
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大 石 聡
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジョイフルの平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジョイフルの平成17年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。